



CASA 連続市民講座  
 第17期 地球環境大学  
**コペンハーゲン (COP15) に向けて！**  
**—地球温暖化と私たちの未来—**

第4回

コペンハーゲン会議 (COP15) の成果と課題

2010年1月23日(土)13:00 ~ 16:00 大阪歴史博物館講堂

第17期地球環境大学の第4回は2部構成で行いました。I部は昨年12月にコペンハーゲンで行われたCOP15の結果について、CASA専務理事の早川光俊より報告をし、また温暖化防止COP15ネットワーク関西でCOP15に参加した代表団からの報告も行われました。第II部は「COP16に向けた日本の課題」ということで、「日本における温室効果ガス削減の可能性」について島根大学の上園昌武さんより報告があり、またCASA代表理事の岩本智之より「最近の世界と日本の天候について」も報告をしました。

【COP15の結果について】

・条約AWGと議定書AWGの継続が決まっただけで、先進国全体の中期目標の具体的な削減数値や2050年目標など、ほとんどの問題がCOP16に先送りになった。このような結果になった原因としては、先進国が中期削減目標25～40%の数字を示さなかったことが大きく、これが途上国の不信感を募らせ、先進国と途上国の意見の隔たりを最後まで埋めれない要因となった。

・「コペンハーゲン協定」は「留意」付きの決定になった。

「コペンハーゲン協定」で決まったことは、気温上昇を2℃未満にすべきとの認識、2013年以降の途上国への資金支援（2012年までに300億ドル、2020年までに1,000億ドル）など。また、賛同する国が国名を表記し、今年1月末までに先進各国は自国の削減目標を、途上国は削減行動を、コペンハーゲン協定の別表に書き込むことになった。

今回の「留意」は、COPの「正式な決定」ではないので、言葉通り「留意」すればよいとの解釈も成り立つ。この「留意」つきのコペンハーゲン協定が今後の交渉の指針となるかどうか

は、この協定への賛同国が増えるかどうか、先進国や主要な途上国が別表に削減目標や削減行動を書き込むかによる。（詳しくはP2からの特集記事参照）

Q:今後排出権取引はどのようになるのか？

A:今回の関係級会議では何も話し合われなかったので、議定書の位置づけのまま継続されると思われる。

Q:原発についての話はされたのか。何か決まったのか。

A: 今回のCOP15では何も決まらなかった。京都議定書の運用ルールでは、国内対策として原発を使うかどうかはその国に任されている。原発を排出量取引やCDMに使うことについては、「控える」とされている。しかし、日本はCDMの対象プロジェクトとして原発を使いたいと思っており、最近では一部の途上国も関心を寄せている。

Q: COP3で京都議定書を採択したとき、京都議定書は法的拘束力を持ったのではないのか？

A:主権国家が義務を負うのは批准した時だけ。京都議定書も採択されたときに法的拘束力をもったのではなく、発効条件を満たして発効したときに、批准した国に対し法的拘束力をもつようになったと理解すべき。

### 【COP15参加代表団報告】

現地滞在6日間のDVD映像が流された後、代表団団長の重栖隆さん、大阪から飯田秀男さん、京都から吉村由喜子さん、奈良から清水順子さん、和歌山から近藤信子さん、学生から中島光さんの6人の各代表が、現地を訪れた感想を述べ、それぞれ帰国後各地域で活発にその報告会を行っていることが紹介されました。

### 【日本における温室効果ガス削減可能性】

上園さんからは、従来のCASA版ボトムアップモデルと新たに開発されたCASA版トップダウンモデル（マクロ計量モデル）を統合した「CASAモデル2020」により、2020年のエネルギー起源のCO<sub>2</sub>排出量を試算した結果（中間発表）の報告がありました。

試算結果では、既存技術の導入や再生可能エネルギーの普及などで24.8%、CO<sub>2</sub>トン当たり1万円の炭素税課税で4.4%の削減が可能であり、日本の中期目標25%削減は十分達成可能であるという結果が出たと報告されました（図1）。

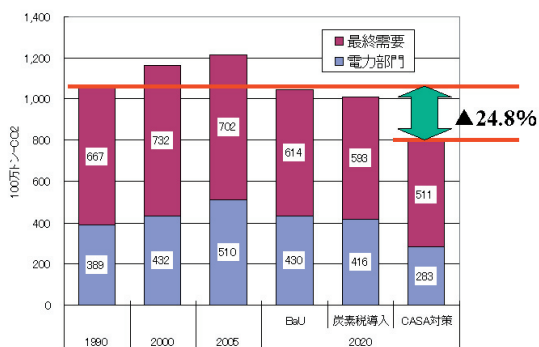


図1：「CO<sub>2</sub> 排出量の変化（直接排出量）」

さらに非エネルギー起源や代替フロン類などの削減もカウントに入れると、全体で30%を超える削減が可能になるのではないかと述べました。

また、こうした対策を実施しても、実質GDP、可処分所得、失業率などへの悪影響はほとんどないことも報告されました。2020年の実

質GDPは、2005年の実績よりも100兆円以上増加させていることから、温暖化対策と経済とは両立することが示されています。（詳しくはP15からのトピック記事参照）

Q:報告では、原子力の2020年の発電量が1990年に比べて増加しているが、その理由は？

A:原発が1990年から現在までに増えているため。今回のCASAの試算では原発の稼働率は75%としている。政府の試算は80%。また、40年で廃炉にして、新規の新增設は行わない想定になっている。

### 【最近の世界と日本の気候】

岩本代表理事からは温暖化懐疑論の主張と最近の気候についての比較説明がありました。

地球の平均気温の上昇は2000年ごろから止まっているとの主張があるが、昨年2009年の世界の平均気温は観測史上3番目に、日本の平均気温は7番目に暑い年になっている。

また昨年末から今月初めにかけてヨーロッパ、アメリカ東部、シベリアにかけて襲った異常低温は、一時的な北極振動の弱まりで偏西風が弱まり、北極の寒気団が北半球の高緯度地域に下りてきたことによる。そのため北極圏では例年より暖かい状況になっている。

### 【講座に参加して】

100人を超す参加者ということで、COP15の関心の高さを強く感じました。また今回発表したCASAの試算は、これまでのボトムアップモデルに加えて、新たにマクロ経済・エネルギー需要モデルから成るCASA版トップダウンモデル（マクロ計量モデル）の開発に5年余りを費やして取り組んだ成果で、とても興味深い発表でした。そして今後この結果が広く評価され、国内における温暖化対策が動き出す足がかりになってくれればと期待を寄せています。

（報告：三澤友子 CASA理事）